Call 公募	HORIZON-CL6-2026-04-GOVERNANCE-01
Project	**Additional activities for the European Partnership of Agriculture of Data** HORIZON-CL6-2026-04-GOVERNANCE-01
Topic description トピックの説明	期待される成果： 本提案が採択されれば、トピック「HORIZON-CL6-2024-GOVERNANCE-02-01：農業データに関する欧州パートナーシップ」で規定された期待される成果にさらに寄与し、すでに合意された成果に沿った活動の継続につながることが期待される。 スコープ： 本措置の目的は、「ホライズン・ヨーロッパ戦略計画 2021-2024」において特定され、テーマ「HORIZON-CL6-2024-GOVERNANCE-02-01」の下で最初に実施された「欧州農業データ・パートナーシップ」に対し、引き続き支援を提供することである。「欧州農業データ・パートナーシップ」に対し、引き続き支援を提供すること、特に、その想定される範囲および期間を踏まえ、また『ホライズン・ヨーロッパ規則』第 24 条第 2 項に従い、追加の活動（追加のパートナーによって実施される場合も含む）に資金を提供することを目的としている。 HORIZON-CL6-2024-GOVERNANCE-02-01「欧州農業データ・パートナーシップ」に申請し、資金提供を受けたコンソーシアムは、構想されているパートナーシップを継続するための提案を提出する上で、他に類を見ない立場にある。このコンソーシアムは、Horizon Europe の 2021-2024 年戦略計画において本パートナーシップが位置づけられるきっかけとなった提案を提出しただけでなく、2024 年に開始された共同資金提供による公募や、この計画に基づき、さらに HORIZON-CL6-2024-GOVERNANCE-02-01 のテーマに沿った研究プロジェクトを含む数々の内部活動を通じて、パートナーシップを実施してきた。こうした状況において、現在のコンソーシアムは、パートナーシップの目的、特に第三者への財政的支援を通じて実施される活動、および当初の提案・パートナーシップに基づき明確に必要とされている、あるいは想定されている内部活動に関して、独自の専門知識を有している。実際、他のコンソーシアムが、現在進行中のパートナーシップの活動を継続しようとしても、進行中の活動に重大な支障をきたすことなく、あるいはそもそも継続することさえできないであろう。 このパートナーシップは、特に、HORIZON-CL6-2024-GOVERNANCE-02-01 の助成対象となるコンソーシアムにまだ参加していない加盟国および関連国からのパートナーを、さらに取り込むよう努めるべきである。 本公募に基づきパートナーシップを継続するための助成金の交付は、HORIZON-CL6-2024-GOVERNANCE-02-01 の下で資金提供を受けたコンソーシアムのコーディネーターが提出した提案書に基づいて行われるべきであり、また、当該助成金によって資金提供される追加活動（追加のパートナーを含む場合がある）については評価の対象とすべきであるが、この評価にあたっては、既存の状況を考慮するとともに、必要に応じて当初の評価の範囲および助成契約に定められた関連義務を勘案すべきである。本事業は既存のテーマの継続であり、既存の助成契約の修正を想定していることを踏まえ、提案書には、主に助成契約の改定という観点から、助成の対象となる追加の活動（追加のパートナーを含む）を提示する必要がある。 本公募に提出される提案は、パートナーシップが共同で策定した戦略的研究・イノベーションアジェンダに沿ったものでなければならない。パートナーシップは、その活動を通じて、即座に活用可能なツール、ソリューション、イノベーションを提供・創出するとともに、農家・農業生産者、アドバイザー、政策立案者、行政機関、およびすべての関連ステークホルダーによる成果の活用を促進し、科学に基づく政策助言活動を行う必要がある。提案は、追加の優先活動に焦点を当てるべきであり、正当な理由がある場合には、進行中の活動の継続にも焦点を当てるべきである。 このパートナーシップは、研究・イノベーション（R&I）の取り組みやユースケースを整理・連携・評価することで、「アンブレラ効果」を生み出すべきである。また、各国が資金提供する研究

	活動を活用して、国境を越えたクリティカルマスと相乗効果を創出し、欧州のデータ環境の断片化解消を支援すべきである。さらに、参加する各国（または地域）の研究プログラムから必要な財源をプールし、国境を越えた共同提案の公募を組織・実施して第三者への助成金交付につなげるべきであり、その際には、共同資金によるプロジェクトの実施および報告に十分な時間を確保する必要がある。 提案においては、該当する場合、環境、食品、デジタル分野における欧州の研究インフラ[1]が提供するデータ、専門知識、およびサービスを考慮することが推奨される。 また、国際レベルでのパートナーシップの連携を強化するための具体的な追加活動についても記述すべきである。 本テーマの予算案総額は 6,000 万ユーロであり、2026 年から 2027 年にかけて年次分割で配分される（2026 年度予算から 2,300 万ユーロ、2027 年度予算から 3,700 万ユーロ）。パートナーシップの全期間における予算案総額は 9,000 万ユーロである。 [1] 欧州研究インフラ戦略フォーラム（ESFRI）の研究インフラ・ポートフォリオのカタログは、ESFRI のウェブサイト（https://ri-portfolio.esfri.eu/）から閲覧のこと。
Topic destination トピックの目的	**Innovative governance, environmental observations and digital solutions in support of the Green Deal (2026-27)** **グリーンディールを支える革新的なガバナンス、環境観測、およびデジタルソリューション（2026-27 年）** この取り組みは、欧州委員会の優先課題である「生活の質の維持：食料安全保障、水、自然」および「欧州の持続可能な繁栄と競争力に向けた新たな計画」を支援するものである。これらの課題には、地球の限界の範囲内で変革的な変化を推進するために、革新的かつ機動的なガバナンスモデルやツールが求められている。 意思決定を支援する研究・イノベーション（R&I）は、「農業・食料ビジョン」を実現するための重要な原動力である。同ビジョンは、地球の限界の範囲内で EU の農業・食料システムの長期的な競争力と持続可能性を確保するとともに、共通農業政策（CAP）で定められた目標を達成することを目指している。 さらに、バイオベースのソリューションやバイオテクノロジーの役割に焦点を当てた、バイオエコノミーを支える研究・イノベーション（R&I）は、新たな EU バイオエコノミー戦略、「バイオテクノロジーおよびバイオ製造に関するコミュニケーション」、ならびに「ライフサイエンス戦略」に沿って、さらに強化される必要がある。 また、サイバー、データおよびデータ技術、ならびにデジタルサービスに関する EU の政策（特に「欧州データ戦略」、「欧州デジタル・デケード政策プログラム」、「AI コンチネント行動計画」、および今後策定される EU 農業デジタル戦略）の進展に沿って、このクラスターの対象となるセクターが、より競争力があり、持続可能で、回復力があり、包摂的なものとなるよう支援するため、応用デジタル技術およびデータ技術の潜在能力を引き出す必要もある。この取り組みは、欧州グリーンディールを実施するためのデジタルおよびデータに基づくソリューションの開発、支援、普及に貢献するとともに、イノベーションを促進し、スタートアップを支援することで、「EU 競争力コンパス」を支えることになる。 当地域は、「欧州海洋協定」を支持しており、海洋に関連するすべての EU 政策分野における一貫性を図り、回復力があり健全な海洋および沿岸地域の維持を支援し、持続可能なブルーエコノミーを推進することを目指している。特に、陸と海が接する地域は、海面上昇、海岸侵食、極端な気象現象、水文危機といった気候変動の影響に対処する上で極めて重要である。適切な場合には、EU のミッション「Restore our Ocean and Waters」に沿った取り組みが推奨され、そのデジタルインフラ（デジタル・ツイン・オーシャンなど）、ステークホルダー・ネットワーク、および知識システムを活用して、陸域および水域システム全体におけるガバナンス、環境観測、および政策支援ツールの強化を図る。

この拠点は、EU における水に関する課題に対処し、水源の適切な管理能力を向上させることで「欧州水レジリエンス戦略」を支援するための研究活動を実施している。
研究・イノベーション（R&I）に関するグローバルなアプローチに沿い、本取り組みは、地域および国際的なイニシアティブを促進・支援し、国際協力を奨励するとともに、主要な国際条約の実施や、さまざまな国際機関の活動、評価、その他のイニシアティブに実質的に貢献し、とりわけ『パリ協定』、『昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み（GBF）』、および『国家管轄外生物多様性（BBNJ）協定』に基づく国際的な約束の達成を支援する。
知識と助言は、競争力、持続可能性、およびレジリエンスの向上にとって極めて重要である。この目標分野における研究・イノベーション（R&I）活動は、科学と実践の間のギャップを埋めるための重要な手段として、2023～2027 年の共通農業政策（CAP）の横断的目標の中核をなす、効果的な農業知識・イノベーション・システム（AKIS）を支援するものである。とりわけ共通農業政策（CAP）の支援を受ける EIP-AGRI のオペレーショナル・グループとの相乗効果を、さらに活用していく。
欧州研究領域（ERA）の統合がさらに進み、食料、バイオエコノミー、天然資源、農林業、水産養殖・漁業、および環境に関するインパクト重視の科学研究に向けて、世界的な取り組みが円滑に調整されている。
本イニシアティブは、EU の最外縁地域に関する EU 戦略[1]に沿って、EU 最外縁地域の研究・イノベーションに向けた独自の強みを解き放つことを支援する。
予想される影響： この分野におけるテーマ提案では、**「持続可能性とレジリエンスを実現する革新的なガバナンスモデルやツールを開発する」**ための信頼性の高い道筋を示し、より具体的には、以下の期待される効果のうち 1 つまたは複数について具体的に示す必要がある：

- エビデンスに基づく知識、ツール、および科学・社会・政策の連携体制の向上は、変化する世界を先取りし、すべての人にとって公正で持続可能な移行を実現し、社会全体を巻き込み、経済的、社会的、環境的な目標のバランスを図ることができる、効果的な政策の組み合わせと多層的なガバナンスを支えるものである；
- 経済の競争力、持続可能性、および回復力は、より利用しやすく相互運用性の高い環境観測データと、高度化された地球インテリジェンスによって支えられている；
- デジタル技術やデータ技術の高度化、関係者やコミュニティ間の既存および新たな知識、解決策、スキルの交流、ならびに各イニシアティブ間の相乗効果の最大化により、生産性が向上し、欧州グリーンディールが求める変革的な変化が促進され、誰一人取り残されることなく進められる。

[1] COM(2022)「人を最優先に、持続可能で包摂的な成長を確保し、EU の最外縁地域の可能性を引き出す」。